

マーケットレポート

10月消費者物価は市場予想並み

～「生鮮食品を除く食料」にピークアウト感も～

◆年度下期に入っても、サービス価格に強い加速感はうかがえず

21日発表の10月全国消費者物価指数(CPI)は、総合指数とコアCPI(生鮮食品を除く総合)がともに前年同月比+3.0%(前月:+2.9%)でした。総合・コアともに市場予想と一致しました。

昨夏頃から指数全体の押し上げ要因になっている「生鮮食品を除く食料」が同+7.2%と依然として高い伸びとなりました。総合指数の伸び(同+3.0%)のうち+1.74%ptの押し上げ寄与になりました。ただ、「生鮮食品を除く食料」自体の伸び率は3カ月連続で鈍化しており、ピークアウト感もうかがえます。

財とサービスに分けてみると、財は、同+4.2%と前月と同じ伸び率でした。賃金動向が反映されやすいとされるサービスは、同+1.6%でした。年度下期入りによるサービス価格の引き上げ状況が注目されましたが、強い加速感はうかがえませんでした。

生鮮食品とエネルギーを除く総合は、同+3.1%と市場予想並みとなり、前月(+3.0%)から小幅に加速しました。

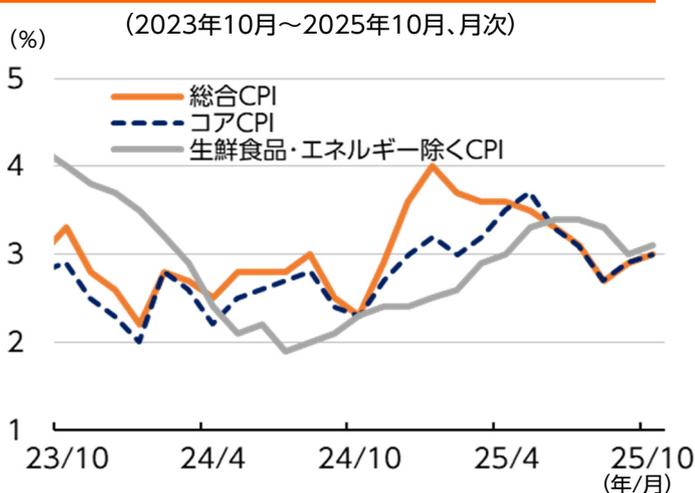
◆今後の注目点

高市政権は発足後初めての経済対策を取りまとめました。物価高対策が1つの柱になっており、所得税がかけられ始める「年収の壁」引き上げ、お米券・電子クーポン券の配布を見据えた重点支援地方交付金、子育て世帯への現金給付策の拡充などが盛り込まれました。「物価高対策」といっても、物価そのものの押し下げよりも、家計の生活支援策に重心がある内容です。

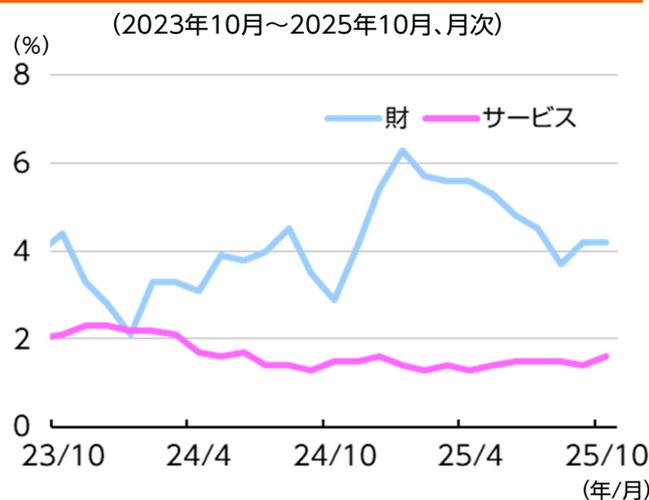
経済対策の規模が20兆円超に膨らむなか、外国為替市場で財政運営への不安などを理由に円安が進行しています。輸入物価が上振れて、消費者物価に上昇圧力をもたらすシナリオが警戒されています。

日銀が10月30日の展望レポートで示したコアCPIの見通しは、2025年度が+2.7%、2026年度が+1.8%、2027年度が+2.0%でした。食料品価格上昇の影響が減衰していくも、いったん2%を下回る水準まで減速した後、成長率の高まりなどを背景に、目標の2%に収束していくというシナリオです。見通しどおりに物価が目標の2%に落ち着くのか、政府・日銀の今後の政策運営が注目されます。

CPIの推移(前年同月比)



CPI 財とサービスの推移(前年同月比)



(出所) 総務省とBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。